

平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月12日

上場会社名 株式会社クレステック 上場取引所 東
 コード番号 7812 URL http://www.crestec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高林 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 三輪 雅人 TEL 053-435-3553
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月24日 配当支払開始予定日 平成27年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年6月期の連結業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	14,733	11.3	650	31.1	729	50.7	398	98.4
26年6月期	13,241	12.7	496	98.2	483	10.9	200	125.2

（注）包括利益 27年6月期 1,071百万円（242.1%） 26年6月期 313百万円（△64.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	137.14	—	13.2	6.6	4.4
26年6月期	71.40	—	8.4	4.8	3.7

（参考）持分法投資損益 27年6月期 ー百万円 26年6月期 ー百万円

（注）当社は、平成27年4月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	11,969	4,098	29.2	1,166.34
26年6月期	10,096	3,029	25.1	881.49

（参考）自己資本 27年6月期 3,497百万円 26年6月期 2,537百万円

（注）当社は、平成27年4月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	459	△748	103	2,563
26年6月期	717	△239	△384	2,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	—	—	500.00	500.00	14	7.0	0.6
27年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	89	21.9	2.9
28年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 当社は、平成27年4月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成28年6月期当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,724	6.7	728	12.0	602	△17.4	366	△8.2	112.97

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期	2,998,900株	26年6月期	3,480,000株
② 期末自己株式数	27年6月期	－株	26年6月期	601,100株
③ 期中平均株式数	27年6月期	2,907,173株	26年6月期	2,815,098株

(注) 当社は、平成27年4月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年9月1日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は消費税上げの影響で個人消費の落ち込みが見られたものの、政府の経済対策や日銀の金融緩和の効果もあり、特に輸出型企業などでは所得も拡大し、また、雇用環境の改善などにより個人所得や消費も緩やかな回復基調となりました。

一方、海外経済においては、米国では着実な景気回復基調が続いており、欧州経済もやや持ち直していますが、中国及びその他新興国の経済は不透明感が継続しています。

こうした経済状況のもと、当社グループの主要顧客である日系メーカーでは、輸送機器メーカー、情報機器メーカー、医療機器メーカーなどは全般的には新製品の開発も含め堅調でしたが、電器メーカーなどは全般的には縮小傾向が続きまして。外資系メーカーでは医薬品メーカーが堅調でした。

こうした状況を踏まえ、当社グループでは既存主要顧客との取引の維持・拡大に取り組むとともに、今後の成長戦略上重要となる医薬・医療品・ヘルスケアメーカー、生活用品メーカーや玩具メーカー、外資系メーカーなど新たな顧客との取引拡大に注力するとともに、パッケージなどの分野での取引を拡大してまいりました。

また、コスト面では、国内では制作人員の適材適所による稼働効率を上げる事で生産性の向上に努めました。海外工場では昨年に引続き医薬・医療品・生活用品メーカーとの取引拡大に備え設備投資を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比1,491,934千円（11.3%）増加し、14,733,181千円となりました。

利益面につきましても、売上増加等の影響により、営業利益は前連結会計年度比154,423千円（31.1%）増加し650,472千円、経常利益は前連結会計年度比245,439千円（50.7%）増加し729,259千円、当期純利益は前連結会計年度比197,683千円（98.4%）増加し398,681千円といずれも増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) 日本

日本国内では、輸送機器メーカー、情報機器メーカー、医療機器メーカーなどは全般的には新製品の開発も含め堅調でしたが、電器メーカーなどは全般的には縮小傾向が続きまして。

このような情勢の中、当社では輸送機器メーカーや情報機器メーカーとの取引が拡大しました。コスト面では特定の案件でコストが受注時の予想を大きく上回った案件がありました。

この結果、外部顧客への売上高は4,380,628千円（前連結会計年度比0.8%増）、セグメント利益は444,620千円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。

2) 中国地域

中国では人件費の高騰や外交問題などの地域リスクもあり、多くの日系メーカーが昨年に引続き中国から生産拠点の移管を進めました。また、中国経済の悪化もあり、中国国内向けの生産も減少しております。

このような情勢の中、華東地域では昨年に引続き医薬・医療品メーカー向けの取引拡大に向け、設備投資を行い、華南地域では既存顧客の減産傾向の中、ヘルスケアメーカーなど新規顧客開拓に注力しました。

この結果、外部顧客への売上高は3,763,596千円（前連結会計年度比11.1%増）、セグメント利益は46,199千円（前連結会計年度比38.5%減）となりました。

3) 東南アジア地域

東南アジアでは、中国からの生産移管などが進み、フィリピンやベトナムでは生産量が増加しておりますが、一部の国では経済の停滞も見られています。

この結果、外部顧客への売上高は5,111,216千円（前連結会計年度比28.9%増）、セグメント利益は225,968千円（前連結会計年度比94.6%増）となりました。

4) 欧米地域

アメリカでは、個人消費などは回復傾向にあるものの、リーマンショック後の販売単価の低下から未だ脱しておらず、ヨーロッパでも未だ回復とは言い難い状況です。

このような情勢の中、アメリカでは事務所兼工場のリース料（平成27年12月契約終了）が負担となっております。ヨーロッパでは、主要顧客でもある輸送機器メーカーとの取引の拡大や人身体制の整備を行いました。

この結果、外部顧客への売上高は1,477,738千円（前連結会計年度比4.1%減）、セグメント損失は60,559千円（前連結会計年度はセグメント損失125,748千円）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内においては米国を中心とした海外経済の回復や雇用改善等による個人消費の底支えの影響もあり、中国経済の停滞の影響も想定されますが、全体的には緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。海外においては米国経済の景気回復基調の継続、ヨーロッパでも緩やかに回復、アジアにおいては中国経済の先行きに不透明感はあるものの、全体的には緩やかな回復基調で推移すると思われま

当社グループのメイン顧客である日系メーカー業界では、全般的には前年度の業績も好調で、事業再編も進んだ事から、新規製品の開発への投資は進むものと考えられますが、世界的な製品の販売については、当年度と同程度で推移すると想定されます。

このような状況下で当社グループは前年度に引続き、海外メーカー及び既に取り引を開始した医薬・医療品メーカーや生活用品メーカーなど新たな業種の顧客との取引拡大に向けて取り組んでまいります。また、新規取引に向けての生産体制の構築や設備投資を進める一方で、生産量の減少や、製品やサービスの移り変わりなどが起きている拠点では、それに対応すべく体制や設備の見直しを進めてまいります。

また海外におきましては、前年度に引続き、東南アジアでは、中国からの生産移管などが進み、生産量の増加を見込んでおります。

なお、為替相場の動向に不透明感があることから、為替差損益につきましては、見込んでおりません。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高15,724百万円（当連結会計年度比6.7%増）、連結営業利益728百万円（同12.0%増）、連結経常利益602百万円（同17.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益366百万円（同8.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度より1,872,785千円増加し、11,969,198千円（前連結会計年度比18.5%増）となりました。これは主として、現金及び預金の増加212,364千円、受取手形及び売掛金の増加558,897千円、商品及び製品の増加350,320千円、設備投資に伴う有形固定資産の増加633,524千円によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度より803,683千円増加し、7,870,570千円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加321,481千円、短期借入金の増加193,968千円、長期借入金の増加218,081千円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度より1,069,101千円増加し、4,098,627千円（前連結会計年度比35.3%増）となりました。これは主として、利益剰余金の増加147,524千円、為替換算調整勘定の増加573,631千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ143,672千円増加し、当連結会計年度末には2,563,171千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、459,585千円の収入（前連結会計年度は717,680千円の収入）となりました。これは主として、法人税等の支払額96,669千円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益721,810千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、748,546千円の支出（前連結会計年度は239,435千円の支出）となりました。これは主として、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出656,160千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、103,936千円の収入（前連結会計年度は384,155千円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,240,799千円、及びその他支出179,683千円がありましたが、長期借入れによる収入1,399,148千円、及び短期借入金の純増147,665千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	25.1	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.1	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.6	4.1

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして重視するとともに、将来にわたる企業の安定と発展のために内部留保を充実し、株主の皆様に対する利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

この方針に基づき、平成27年6月期の配当については1株当たり30円を予定させていただきます。

株式上場以降、期末と中間の年2回の配当実施を基本方針としつつ、配当の金額につきましては、配当性向30%以上を目標に、安定性と成長性のバランスを重視し、経営環境の変化に対応するための持続的な投資に必要な内部留保、中長期的な業績見通し及び資金状況等を総合的に勘案して業績連動型の配当を実施していく方針にあります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けて有利子負債の削減など財務体質の充実に図りながら、海外での投資や既存設備の整備など、当社経営基盤の拡充・整備等に有効に活用し、当社の競争力及び収益力の向上を図ってまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、期末配当は6月30日、中間配当は12月31日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができることを定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして、必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示をしております。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

① 景気変動によるリスク

当社グループを含めたBtoB（企業間の商取引）をメインビジネスとした会社の業績は、景気の影響を受けやすい傾向にあります。当社グループは、サービス内容の多様化や、取引顧客の多様化、サービス提供地域の拡大を図り、景気の影響を受けにくい事業構造の形成に努力しておりますが、顧客が、景気悪化に伴い事業の縮小・製造拠点の撤廃・統廃合などのリストラクチャリングを行うことや、製品開発の縮小や先送り・遅れなどで、当社グループが提供するサービスの利用が縮小され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 主要顧客である日系メーカーのグローバルな製造拠点の移転リスク

当社グループの売上高は、国内のみならず海外においてもそのほとんどを日系メーカーが占めており、当社グループの海外現地法人の主要顧客となっています。そのため、主要顧客たる日系メーカーがグローバルな生産活動の再編に伴い、製造拠点を移転した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ ペーパーレス化の影響

近年、コンシューマー向けデジタル製品を中心に取扱説明書といったマニュアルのペーパーレス化が進み、また、デジタル製品そのものの市場の縮小を受け同製品向け販売が大きく減少しました。当社グループはグローバルネットワークの活用等により、ペーパーレス化の影響を相対的に受けにくい医薬・医療品・生活用品メーカーや輸送機器メーカーとの取引拡大や梱包関連のビジネス拡大に努めていますが、現在は複合機やプリンターなどオフィス向け製品のメーカーとの取引も多く、更にオフィスでのペーパーレス化が進み複合機などの市場が将来縮小していく場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 仕入価格変動リスク

当社グループは、海外では主に紙製品（取扱説明書、化粧箱、ラベル等）を取り扱っており、その原材料である紙の価格の変動により、仕入価格に影響を受けます。この仕入価格が上昇した場合は、直ぐに製品へ価格転嫁できない場合もあり、その場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 為替変動リスク

当社グループの平成27年6月期の全売上高のうち、70.3%が海外での売上高になり、為替レートの変動による為替換算後の金額に影響を受けます。円高もしくは円安などがさらに進行した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 有利子負債残高に関するリスク

当社グループの平成27年6月期末の有利子負債残高（借入金、リース債務の合計額）は5,668百万円と総資産の47.4%を占めています。原則、変動金利で借入を行っており、市場金利が上昇した場合には、金融費用が増加する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ カントリーリスク

当社グループの平成27年6月期の全売上高のうち、34.7%が東南アジアで、25.6%が中国であり、これらの国での法改正や人件費高騰、外交問題などの要因により、顧客の撤退や生産縮小などの影響が出ると、当社グループにも影響が出ます。当社グループでは、多くの国に進出し、その影響を分散する事でリスクを縮小する事業構造を築いておりますが、カントリーリスクが顕在化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 製品の品質にかかるリスク

当社グループは、デジタル製品や家電、輸送機器等の取扱説明書の制作・編集・印刷や、梱包材などの供給を行っております。当社にて社長直轄のグループ全体を統括する品質管理室を設置し、加えて、各拠点にも品質担当者を配置することで、継続的に品質の向上・改善を図り、顧客のニーズに応じ適時適切な対応を図る体制を構築しております。しかしながら、企画・編集・制作時のミスや印刷時のミスプリント、乱丁等が発生した場合には、損害金額の規模や頻度、事後対応、さらには当社グループの信用が失墜することによって、業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 主要顧客の生産動向によるリスク

当社グループの平成27年6月期の売上高のうち、最大顧客でも全体の10%程度であり、特定の顧客による影響はある程度、分散されております。しかしながら、主要顧客の生産動向が変化した場合には、特定の地域セグメントの損益が悪化するなどして、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 競争によるリスク

国内では、主に電機メーカーなどのリストラクチャリングにより、既にマニュアル制作業界は縮小しているといわれております。今後、さらに国内メーカーのリストラクチャリングが進むと、現存の同業会社の中でも更に競争が進むため、その様な状況が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外でも同様に、日系メーカーのリストラクチャリングが進んでおります。また、ローカルの同業会社も台頭し、競争は厳しくなっております。ただし、新興国の発展などに伴い、より高品質のサービスが求められるケースも増えてきており、今後も顧客からの業務発注を受け、かつ、発注量を増加させるためにも、海外での高品質、安定供給、安定価格での優位性に向けた対応を図っていますが、今後、優位性を維持継続できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 情報漏洩によるリスク

当社グループでは、顧客の未公表の新製品及びリニューアル品に関する開発情報に接しております。また、業務上で顧客に関する個人情報扱う機会は限定的ではあるものの存在します。当社グループでは、リスクマネジメントの中でも情報セキュリティに関して、最重要項目の一つとして捉え、情報セキュリティ分科委員会を設置し、グループの諸規程の制定、役員・従業員・パート社員への研修の実施、管理体制の体系化、システム・運用の強化を実施しています。しかしながら、その情報が漏洩した場合、顧客から当社グループへの損害賠償請求や信用の低下、取引停止など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 法規制に関するリスク

現在、当社グループは、許可・認可など経営を行う上で直接的に規制を受ける事業は営んでおりませんが、今後、取扱説明書及び修理マニュアルなどの制作物の表現内容などに新たに影響を及ぼす法令、各種規制が撤廃もしくは緩和された場合には、取扱説明書の記載義務が減り、結果ページ数などが減少し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 優秀な人材の確保

当社グループが継続的な成長を続けるためには、優秀な人材を確保し、教育・育成していくことが重要課題の一つであると認識しております。そのため、当社グループは、採用活動の全社的強化及び能力開発体制の構築等、優秀な人材の獲得・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材を計画通り確保し育成できなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑭ 自然災害、人災等について

当社グループは、国内、海外に多くの拠点があります。BCM分科委員会を設置し、緊急時での事業の継続のためのバックアップ体制を構築していますが、今後、局地的な水害や地震等の自然災害や火災、暴動、テロ等の人災が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、国内子会社(株)パセイジ他1社、海外子会社15社で構成されており、ドキュメント事業及びソリューション事業を行っています。当社グループの事業内容及び当社と関係会社に関わる位置づけは以下のとおりです。

なお、当社グループにおけるドキュメント事業の占める割合が高いため、セグメント情報については地域別の情報としております。各セグメントに属する会社については事業系統図に記載のとおりです。

(1) 国内

当社グループは、顧客である企業の新製品に添付する取扱説明書及びメカニック向けの修理マニュアル等のライティング（仕様書や実機等を元に製品ユーザーに向けた文章を執筆）から、イラスト作成、データ組版、翻訳、印刷等のドキュメンテーション作成に関わる業務を中心に行っております。具体的には企業の新製品に必要なドキュメント（取扱説明書、修理マニュアル、設置マニュアル等）の制作に開発段階から係わり、当社グループのドキュメントを読んだ使用者がその新製品を安全かつ分かりやすく操作できるよう、専門的な技術情報を理解しやすく説明・表現し、最終提供形態であるデータもしくは印刷物等の形あるものに変える創造性の高い業務を行っています。当社グループではこの分野を“テクニカルドキュメンテーション”と呼んでおります。なお、このテクニカルドキュメンテーションにおいて当社グループが関与しております主な製品群は下記となります。

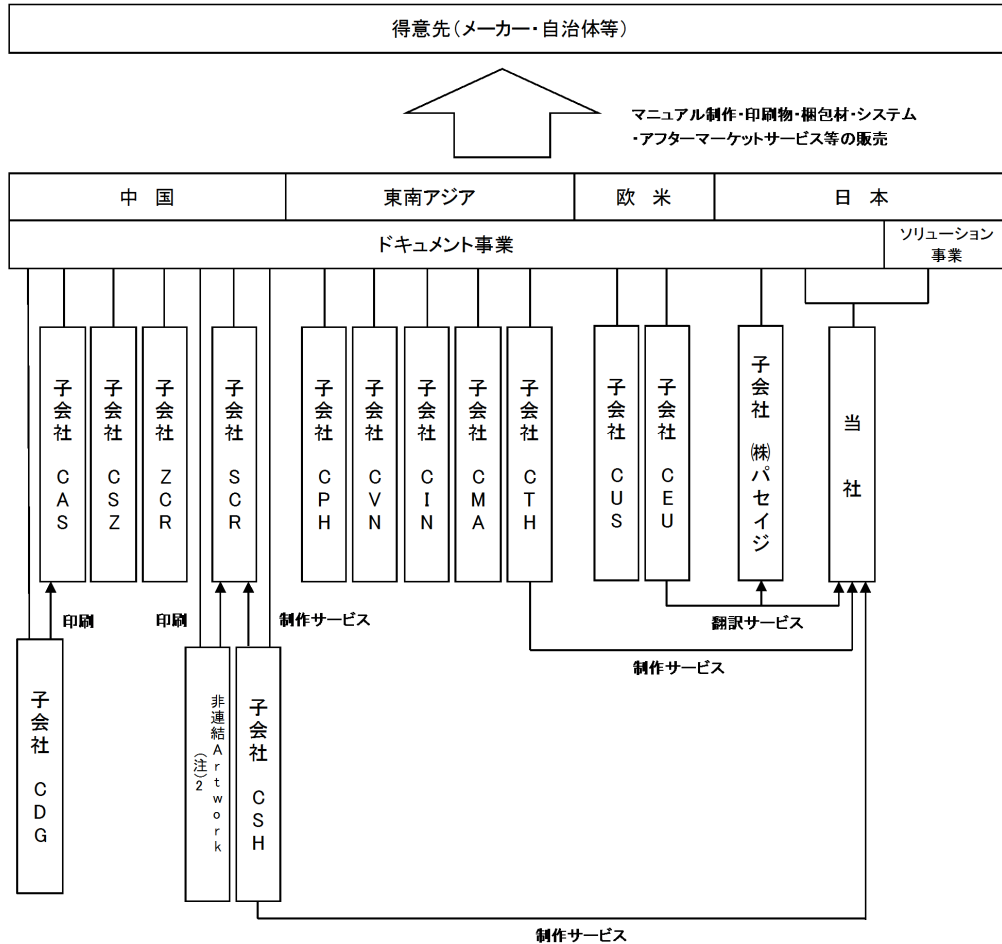
- ・デジタル製品（デジタルカメラ、ビデオ、携帯電話、ゲーム機器等）
- ・輸送機器（2輪車、4輪車、建機、汎用エンジン、船舶等）
- ・情報機器（プリンター、ファックス、コピー機、パソコン等）
- ・家電（洗濯機、冷蔵庫、ミシン、電子レンジ、エアコン等）
- ・医療機器（各種分析・検査機器）
- ・産業機器（産業用ロボット、工作機械等）

現在、このテクニカルドキュメンテーションのビジネスをベースに、顧客の新製品開発に際しての市場動向調査や各国の法令確認、さらには、印刷の後作業である製品の梱包設計や印刷物輸送などドキュメント制作以外の周辺業務にまで業務の幅を広げ、顧客である企業へのサービスを川上から川下まで一貫してサポートしています。また、ドキュメント制作の効率化に合わせ、原稿作成支援ソフト、翻訳支援ソフト、加えてデータ管理システムなど、顧客が自身でドキュメントの開発を行えるよう、ドキュメント作成ソフトの開発・販売にもビジネス展開を行っております。

(2) 海外

当社グループは、テクニカルドキュメンテーションサービスを提供する中で、海外でのサポート体制も重要な要素の一つとして考えており、昭和59年の創業時から海外への進出を行ってきました。本書提出日現在海外において11か国に13法人、19拠点を配して、例えば顧客の工場への部材供給（マニュアル・箱・ラベル等の印刷物、CD、パレット等）や販促活動の支援業務（広告媒体、展示会、販売代行業務等）を通じて、海外に販売拠点を持つ顧客の新製品開発・販売を支援しております。このような当社グループのグローバルのネットワークにより、日本から海外まで販売拠点を持つ顧客を当社グループ全体としてサポートすることが可能であり、海外においても国内と同等の品質（信頼）でサービスを提供することができております。これらのネットワークと品質を兼ね備えたサービスが、同業他社では提供されていない細かなサービスとなっており、当社グループの特徴と考えております。

[事業系統図]



(注)1. ドキュメント事業を行っている海外連結子会社の地域セグメント及び会社の正式名称は次のとおりです。

地域セグメント	略称	正式社名
中国地域	SCR	SUZHOU CRESTEC PRINTING CO., LTD.
	CSH	CRESTEC SYSTEM SOFTWARE (SHANGHAI) CO., LTD.
	ZCR	ZHUHAI CRESTEC HUAGUANG ELECTRONICS TECHNOLOGY CO., LTD.
	CSZ	CRESTEC INFORMATION TECHNOLOGY (SHENZHEN) LIMITED
	CAS	CRESTEC (ASIA) LTD.
	CDG	CRESTEC PRINTING (DONGGUAN) LIMITED
東南アジア地域	CTH	CRESTEC (THAILAND) CO., LTD.
	CMA	CRESTEC (MALAYSIA) SDN BHD
	CIN	PT CRESTEC INDONESIA
	CVN	CRESTEC VIETNAM CO., LTD.
	CPH	CRESTEC PHILIPPINES, INC.
欧米地域	CEU	CRESTEC EUROPE B.V.
	CUS	CRESTEC USA INC.

- SUZHOU CRESTEC DIGITAL TECHNOLOGY CO., LTD.(略称 Artwork) は、非連結子会社となります。
- 上記のほか、(株)エイチエムインベストメントとBANGKOK CRESTEC Co., LTD.が中間持株会社として存在しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「クレストックは企業として、社会に通用する企業を目指す。（情報の創造と提供により安心して暮らせる社会に貢献する）」、「クレストックの社員は、社会人として通用する人間を目指す。（グローバル社会から尊敬される人間を目指す）」を経営理念に掲げ、伝えたい情報に形を与え、世界の人と人、人とモノを結ぶコミュニケーションツールの創造を行い、安心して使える高品質の製品およびサービスの提供に全力で取り組み続け、信頼と魅力ある製品およびサービスを提供するため、常にお客様の視点に立って、行動して行く事を事業活動方針とし、日本を代表するドキュメント企業を目指し、世界の中でもドキュメントソリューション企業として業界をリードする企業を目指します。

平成27年度も引き続き、これまで培ったテクニカルドキュメント分野でのノウハウやビジネスをベースに、ドキュメントソリューション分野での新たな発展・成長の基礎を立ち上げていく年度として取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存ビジネスを拡大していくとともに、新たな製品・サービス、顧客、地域でグローバルな展開による売上拡大を目指して行くとともに、環境変化にすばやく対応すべく最適な体制管理を行うことによりコストの低減をはかり、収益性を高めて行くことを目標とし企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要事業であるドキュメント事業では、これまでは日系製造メーカーのグローバル展開により、販売対象国が増えるなど、翻訳件数や印刷アイテムなどが増えて来ましたが、一方で、ペーパーレス化やスマートフォンの浸透により、多くのデジタル機器の販売が大きく減少しました。

このような環境の中、当社グループはこれまでのノウハウをベースに、医療・医薬品メーカーや外資系メーカーなどの新たな顧客の獲得や、輸送機器メーカーや建設機械メーカーへの更なる取引拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく環境はリーマンショック以前、デジタル製品の市場拡大や、日系メーカーのグローバル展開による販売対象国の増加など、製品ラインナップが増え、結果として当社グループの取り扱うマニュアルや印刷物、梱包材などの販売量が増えておりました。

しかしながらリーマンショック以後は、世界景気の減退、円高やグローバルな競争環境の激化による顧客からのコストダウン要求、さらにスマートフォン登場後はデジタル製品のスマートフォンへの集約化によるデジタル製品のラインナップの減少やペーパーレス化の進行によるページ数の減少などにより、特に一般消費者向けの電機メーカー向けの販売量が大きく減少しました。

このような環境の中、当社グループは、多品種小ロット対応を得意としたグローバルネットワーク体制を持つ企業グループとして、顧客からの日本基準の高い品質管理・コストダウン要請に応えるべく、工程改善などにより高い品質管理体制・価格競争力を培ってきました。

これからは、こうした過去31年の実績に基づいた信用と信頼を持って、以下に掲げる当社グループの対処すべき課題に全力で取り組んでまいります。

① グローバル展開のトラックレコードを活かした顧客の拡大

当社グループは、デジタル家電・複合機・輸送機器など日系メーカーが生産拠点を海外にシフトするに際し、共にグローバル拠点を展開してきた実績があります。この海外進出によって、日系メーカーと長年に亘る取引を行い、さらなる信用を獲得してきたと考えています。

これまではデジタル製品を中心とした日系メーカーとの取引を主としておりましたが、今後はこのような取引実績を背景に、海外メーカー及び既に取引を開始した医薬・医療品メーカーや生活用品メーカーなど新たな業種の顧客との取引の拡大をさらに進め、事業成長が可能な事業のポートフォリオを、他社に先立って確立していくことを目指します。

② 顧客に対するグローバルサポート体制の強化

当社グループは、マニュアルのデータ作成や翻訳を日本国内で行い、印刷工程を顧客の海外拠点の近くで行うグローバルサポート体制を構築しておりますが、業界環境が変化するに伴い、現在ではマニュアル制作の受注だけでなく、梱包材などの納入に係る取引が拡大しております。

今後は上記のように、顧客のニーズに沿ったサポートを徹底していくことを目的として、サプライチェーンの川上から川下へ進出し、サポート体制をさらに強化してまいります。また、グローバル化の進行に伴って増加する可能性が高い翻訳サービスにもより一層注力してまいります。

③ 多品種小ロットの対応

当社グループは、経済性が低く大手印刷業者では取り扱わない多品種小ロットの印刷発注を効率的にオペレーションする体制を築いており、少量の製品を取り扱う顧客やJIT(ジャスト・イン・タイム)で生産体制を確立している顧客にとって貴重な戦力として着実に進展してきました。

今後も多品種小ロットの発注に対応する体制を構築することによって、大手印刷業者がオペレーションできない取引を獲得し、サプライチェーンの一角として顧客に必要とされるよう事業を展開していきます。

④ 専門的な技術の確立と人材の育成

当社グループの強みは多品種小ロットの印刷受注に対応できるグローバルでのサポート体制と考えておりますが、それを支える技術の確立と人材の育成は経営の最重要課題の一つと考えております。

現在、専門的な技術の確立のために、多言語翻訳の標準的な規格を策定するGALA標準規格イニシアチブ（※）や翻訳業界の技術開発をリードしている翻訳自動化ユーザー協会（Translation Automation User Society）に加入したり、人材育成のために、現場力強化のための海外研修や日本パッケージングコンテストの応募など様々な取組みを実施したりすることで、当社グループの体制をさらに強化できるよう努力しております。

※ GALA (Globalization and Localization Association) 標準規格イニシアチブ：多言語翻訳の標準規格を策定し、普及を促進するための公的な試み

⑤ 国内での新規ビジネスと組織再編

国内においては、既存のマニュアル制作の市場規模が縮小しており、今後もこのような傾向が継続すると予想されることから、次世代マニュアル（組込みマニュアル、タブレット端末、IoT（※1）での情報提供サービス等）、国際規格対応サポート（CEマーキング（※2）等）、教育コンテンツ等のビジネス化や、マニュアル制作システムの開発（制作統合支援ツール、DITA（※3）化等）、マーケティング・サポートビジネス、コンサルビジネスなどへの事業領域の拡大に取り組んでまいります。

また当連結会計年度には、組織再編として制作の一元管理化、効率的な顧客拡大のための東京への人材集中、重複していた翻訳体制の解消により、更なる効率化を図ってまいりました。今後は制作業務全てを精査し、付加価値業務と量産業務の切り分けを行うことで、全体最適化を進めて更なる原価低減を進めてまいります。

※1 IoT (Internet of Things)：コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと

※2 CEマーキング：商品がすべてのEU加盟国の基準を満たすものに付けられるマークで、EEA（欧州経済領域）やトルコ、スイスで販売する際には取得が必要となる

※3 DITA (Darwin Information Typing Architecture)：技術情報を制作・発行・配布するためのXMLに基づいたアーキテクチャ

⑥ 株主との対話・株主還元

当社グループでは、株主の皆様との対話を通じた企業価値の向上を目指しており、株主の皆様には有益な企業情報の発信やIR活動を積極的に推進していく方針です。この対話を通じて、経営方針や経営戦略についてもより分かりやすい説明を目指し、株主の皆様と当社グループとの建設的な関係を築いていきたいと考えております。

こうした方針を前提に、株主還元の内容や趣旨説明についても経営の最重要課題の一つとして認識をしており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保は残しつつ、充実した株主還元を行うことが重要であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,250,491	3,462,856
受取手形及び売掛金	2,112,334	2,671,231
商品及び製品	613,477	963,797
仕掛品	655,106	743,901
原材料及び貯蔵品	250,409	298,310
繰延税金資産	114,164	174,477
その他	475,152	483,087
貸倒引当金	△13,413	△5,181
流動資産合計	7,457,723	8,792,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	448,732	584,474
機械装置及び運搬具（純額）	822,819	1,232,853
工具、器具及び備品（純額）	199,978	201,991
土地	134,905	220,641
有形固定資産合計	1,606,436	2,239,960
無形固定資産		
187,650		199,132
投資その他の資産		
投資有価証券	103,905	96,485
退職給付に係る資産	50,317	97,413
差入保証金	159,334	171,438
繰延税金資産	401,940	205,687
その他	129,105	172,044
貸倒引当金	—	△5,445
投資その他の資産合計	844,603	737,624
固定資産合計	2,638,690	3,176,717
資産合計	10,096,413	11,969,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	885,074	1,206,555
短期借入金	1,636,524	1,830,492
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,179,847	1,144,214
リース債務	129,057	119,638
未払法人税等	36,834	58,124
賞与引当金	91,875	89,092
未払金	461,036	566,587
その他	52,429	52,805
流動負債合計	4,492,678	5,067,511
固定負債		
長期借入金	2,230,451	2,448,533
リース債務	161,247	126,100
役員退職慰労引当金	30,880	38,627
退職給付に係る負債	134,588	189,010
その他	17,039	787
固定負債合計	2,574,208	2,803,059
負債合計	7,066,887	7,870,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,000	105,000
資本剰余金	27,678	30,000
利益剰余金	2,883,045	3,030,570
自己株式	△240,440	—
株主資本合計	2,769,283	3,165,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,644	3,362
為替換算調整勘定	△202,810	370,820
退職給付に係る調整累計額	△26,106	△42,013
その他の包括利益累計額合計	△231,561	332,169
少数株主持分	491,804	600,887
純資産合計	3,029,526	4,098,627
負債純資産合計	10,096,413	11,969,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	13,241,246	14,733,181
売上原価	9,741,338	10,972,111
売上総利益	3,499,908	3,761,070
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,360	45,660
給料	1,129,386	1,159,263
法定福利費	156,073	197,882
賞与引当金繰入額	115,112	77,041
役員退職慰労引当金繰入額	7,747	7,747
退職給付費用	47,593	49,344
貸倒引当金繰入額	5,141	—
減価償却費	83,420	88,127
賃借料	268,016	320,300
研究開発費	62,023	31,652
その他	1,083,985	1,133,577
販売費及び一般管理費合計	3,003,859	3,110,597
営業利益	496,048	650,472
営業外収益		
受取利息	16,964	14,925
受取配当金	111	425
作業くず売却益	43,891	30,345
為替差益	48,919	155,765
その他	34,755	20,831
営業外収益合計	144,642	222,292
営業外費用		
支払利息	124,109	110,447
その他	32,760	33,057
営業外費用合計	156,870	143,505
経常利益	483,820	729,259
特別利益		
固定資産売却益	2,719	2,864
債務免除益	470	—
特別利益合計	3,189	2,864
特別損失		
固定資産売却損	2,611	3,692
固定資産除却損	6,549	6,621
関係会社出資金評価損	5,976	—
その他	501	—
特別損失合計	15,638	10,313
税金等調整前当期純利益	471,371	721,810
法人税、住民税及び事業税	94,508	159,824
法人税等調整額	160,292	157,406
法人税等合計	254,800	317,231
少数株主損益調整前当期純利益	216,570	404,579
少数株主利益	15,573	5,898
当期純利益	200,997	398,681

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	216,570	404,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,251	6,007
為替換算調整勘定	94,361	676,817
退職給付に係る調整額	—	△15,907
その他の包括利益合計	96,613	666,916
包括利益	313,183	1,071,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290,881	962,412
少数株主に係る包括利益	22,302	109,083

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	97,000	24,500	2,695,948	△264,000	2,553,448
当期変動額					
新株の発行	2,000	2,000			4,000
剰余金の配当			△13,900		△13,900
当期純利益			200,997		200,997
自己株式の処分		1,178		23,560	24,738
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,000	3,178	187,097	23,560	215,835
当期末残高	99,000	27,678	2,883,045	△240,440	2,769,283

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	△4,895	△290,443	—	△295,339	469,501	2,727,610
当期変動額						
新株の発行						4,000
剰余金の配当						△13,900
当期純利益						200,997
自己株式の処分						24,738
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,251	87,632	△26,106	63,777	22,302	86,080
当期変動額合計	2,251	87,632	△26,106	63,777	22,302	301,915
当期末残高	△2,644	△202,810	△26,106	△231,561	491,804	3,029,526

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,000	27,678	2,883,045	△240,440	2,769,283
当期変動額					
新株の発行	6,000	6,000			12,000
剰余金の配当			△14,394		△14,394
当期純利益			398,681		398,681
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△3,678	△236,762	240,440	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	6,000	2,322	147,524	240,440	396,286
当期末残高	105,000	30,000	3,030,570	—	3,165,570

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	△2,644	△202,810	△26,106	△231,561	491,804	3,029,526
当期変動額						
新株の発行						12,000
剰余金の配当						△14,394
当期純利益						398,681
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,007	573,631	△15,907	563,731	109,083	672,814
当期変動額合計	6,007	573,631	△15,907	563,731	109,083	1,069,101
当期末残高	3,362	370,820	△42,013	332,169	600,887	4,098,627

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	471,371	721,810
減価償却費	342,901	380,333
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,755	△4,060
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,344	△2,783
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△37,735	15,207
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,747	7,747
受取利息及び受取配当金	△17,075	△15,350
支払利息	124,109	110,447
有形固定資産売却損益（△は益）	△108	827
有形固定資産除却損	6,549	6,621
関係会社出資金評価損	5,976	—
売上債権の増減額（△は増加）	458,897	△200,588
たな卸資産の増減額（△は増加）	△119,925	△310,041
仕入債務の増減額（△は減少）	△84,568	63,788
その他	△186,093	△121,125
小計	977,144	652,833
利息及び配当金の受取額	16,891	15,339
利息の支払額	△127,346	△111,919
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△149,010	△96,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,680	459,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△365,578	△453,899
定期預金の払戻による収入	272,152	405,591
有形固定資産の取得による支出	△136,304	△656,160
有形固定資産の売却による収入	28,138	8,126
無形固定資産の取得による支出	△36,113	△12,675
その他	△1,729	△39,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,435	△748,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△284,195	147,665
長期借入れによる収入	1,683,000	1,399,148
長期借入金の返済による支出	△1,537,551	△1,240,799
社債の償還による支出	△42,000	△20,000
株式の発行による収入	4,000	12,000
配当金の支払額	△13,900	△14,394
その他	△193,508	△179,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384,155	103,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,439	328,697
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	131,528	143,672
現金及び現金同等物の期首残高	2,287,970	2,419,498
現金及び現金同等物の期末残高	2,419,498	2,563,171

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にドキュメント事業を行っており、国内においては当社及び株式会社パセイジが、海外においては中国地域、東南アジア地域、欧米地域を、それぞれの地域の所在国における現地法人が、担当しております。

当社としては、各地域を独立した経営単位として考えており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国地域」、「東南アジア地域」、「欧米地域」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している方法と同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	日本	中国地域	東南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,347,381	3,386,578	3,966,479	1,540,808	13,241,246	—	13,241,246
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	398,391	124,032	41,772	298,506	862,703	△862,703	—
計	4,745,772	3,510,610	4,008,251	1,839,314	14,103,950	△862,703	13,241,246
セグメント利益 又は損失(△)	423,005	75,075	116,148	△125,748	488,481	7,566	496,048
セグメント資産	6,750,283	2,907,035	2,439,445	810,952	12,907,716	△2,811,303	10,096,413
セグメント負債	5,387,748	903,162	1,154,487	487,444	7,932,844	△865,957	7,066,887
その他の項目							
減価償却費	52,580	146,225	134,545	9,550	342,901	—	342,901
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	77,189	133,942	84,165	22,175	317,472	—	317,472

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	日本	中国地域	東南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,380,628	3,763,596	5,111,216	1,477,738	14,733,181	—	14,733,181
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	493,732	151,203	39,253	277,261	961,450	△961,450	—
計	4,874,361	3,914,800	5,150,470	1,755,000	15,694,632	△961,450	14,733,181
セグメント利益 又は損失(△)	444,620	46,199	225,968	△60,559	656,228	△5,756	650,472
セグメント資産	7,461,585	3,513,490	3,309,215	1,085,864	15,370,156	△3,400,957	11,969,198
セグメント負債	5,816,699	1,048,100	1,613,190	601,675	9,079,665	△1,209,094	7,870,570
その他の項目							
減価償却費	51,549	165,484	146,971	16,328	380,333	—	380,333
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	38,034	413,064	82,385	198,801	732,285	—	732,285

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	881.49円	1,166.34円
1株当たり当期純利益金額	71.40円	137.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成27年4月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	200,997	398,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	200,997	398,681
期中平均株式数(株)	2,815,098	2,907,173
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

1. 公募増資について

当社は、平成27年7月8日に東京証券取引所JASDAQスタンダードに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年6月4日及び平成27年6月17日開催の取締役会決議において、以下のとおり新株式の発行を決議しており、平成27年7月7日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 191,000株
(2) 発行価格	1株につき960円 一般公募はこの価格にて行いました。
(3) 引受価額	1株につき883.20円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
(4) 払込金額	1株につき773.5円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成27年6月17日開催の取締役会において決定された金額であります。
(5) 払込期日	平成27年7月7日
(6) 資本組入額	1株につき441.60円
(7) 発行価額の総額	147,738千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	168,691千円
(9) 資本組入額の総額	84,345千円
(10) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(11) 資金の用途	子会社であるSUZHOU CRESTEC PRINTING CO., LTD. 及びCRESTEC USA INC. に対する投融資に充当し、SUZHOU CRESTEC PRINTING CO., LTD. での品質向上を目的としたUV印刷機の購入に充てるほか、CRESTEC USA INC. でのオフィス移転に伴い内装の改築費用に充てる予定であります。

2. 第三者割当増資について

当社は、平成27年7月8日に東京証券取引所JASDAQスタンダードに上場いたしました。当社は、上場にあたり、平成27年6月4日及び平成27年6月17日開催の取締役会において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式59,000株の売出し）に関連して、以下のとおり同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議しており、平成27年8月4日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 59,000株
(2) 割当価格	1. 公募増資について (3) 引受価額と同一であります。
(3) 払込金額	1. 公募増資について (4) 払込金額と同一であります。
(4) 申込期日	平成27年8月3日
(5) 払込期日	平成27年8月4日
(6) 資本組入額	1株につき 441.60円
(7) 発行価額の総額	45,636千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	52,108千円
(9) 資本組入額の総額	26,054千円
(10) 割当先	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
(11) 資金の用途	1. 公募増資について (11) 資金の用途と同一であります。
(12) 申込期日までに申込のない株式については、発行を打ち切るものとしております。	

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。